

# 「浄化槽シンポジウム新潟2015」の開催概要

## はじめに

「浄化槽シンポジウム新潟2015」を平成27年11月5日（木）に新潟グランドホテルを会場として開催しました。

水環境の保全への県民意識の向上及び少子高齢化・人口減少等の社会情勢が変化する中、それぞれの地域にふさわしい生活排水処理計画の構築が求められています。

このシンポジウムは、浄化槽に関する最新の行政動向や県内外における生活排水処理の現状と今後の在り方について、講演等を通じて最新の情報を提供し、それぞれの地域の実状に合った生活排水処理施設を整備するための一助となるよう、県・市町村議会議員、行政及び浄化槽関係者等を対象に開催したものです。

## 開催概要

日時	平成27年11月5日（木）13:30～16:50	
会場	新潟グランドホテル3階悠久の間	新潟市中央区下大川前通3ノ町
主催	一般社団法人 新潟県浄化槽整備協会	
共催	新潟県、新潟県浄化槽推進協議会	
後援	新潟県環境整備事業協同組合、新潟市浄化槽協会、全浄連北陸地区協議会	
参加者数	150名（県・市町村議会議員、行政関係者、浄化槽業界関係者等）	

## プログラム

### □開会挨拶(13:30～)

一般社団法人新潟県浄化槽整備協会	会長	佐野 忠之
新潟県	新潟県県民生活・環境部副部長	大川 剛史
新潟県浄化槽推進協議会	新潟市環境部部次長	松田 賢一

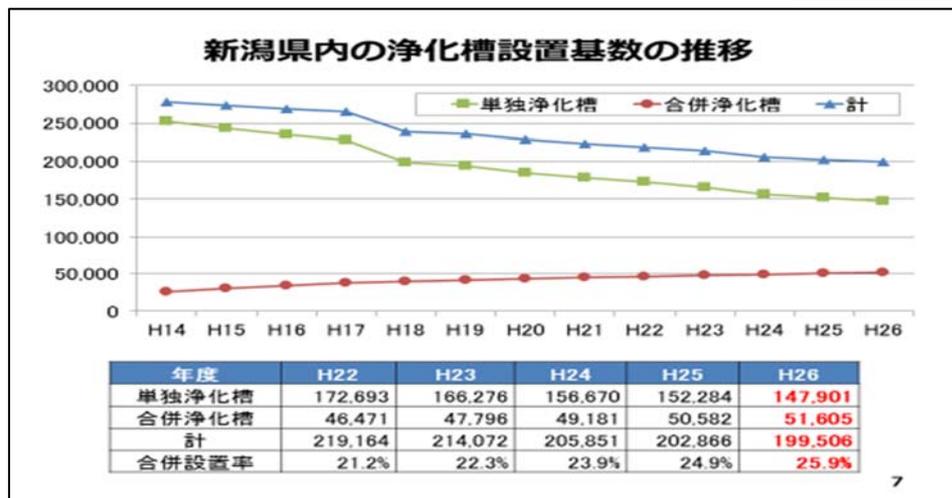
### □来賓挨拶

参議院議員 中原 八一 様

### □講演 I (13:45～)

「新潟県の浄化槽行政について」  
新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課課長補佐  
野沢 倫 氏

新潟県における浄化槽の設置状況、法定検査制度及び浄化槽設置に対する助成制度、並びに新潟県污水处理施設整備構想見直しについて、分かりやすく解説。

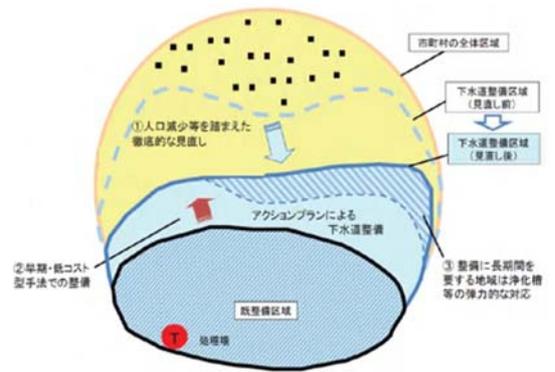


## 新潟県汚水処理施設整備構想の見直し

- 26年1月に国が「持続可能な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を策定
  - ➡ 今後概ね10年程度を目処に汚水処理の「概成」（整備が概ね完了すること）を目指す
- 県では「新潟県汚水処理施設整備構想(22年度策定)」の見直しについて、市町村や学識経験者等で構成する新潟県汚水処理施設整備構想検討委員会を設置し、検討を開始
  - ➡ 今年度、当該基本方針を策定し、市町村における基礎調査に着手したところ

28

## 未普及地域の整備区域見直しイメージ



27

## □講演Ⅱ(14:15～)

「南魚沼市の公設浄化槽事業について」  
南魚沼市企業部下水道課技師  
杉山 信二 氏

南魚沼市の生活排水処理の現状、公設浄化槽の導入の背景、公設浄化槽の整備状況及び公設浄化槽の維持管理費等について分かりやすく紹介。



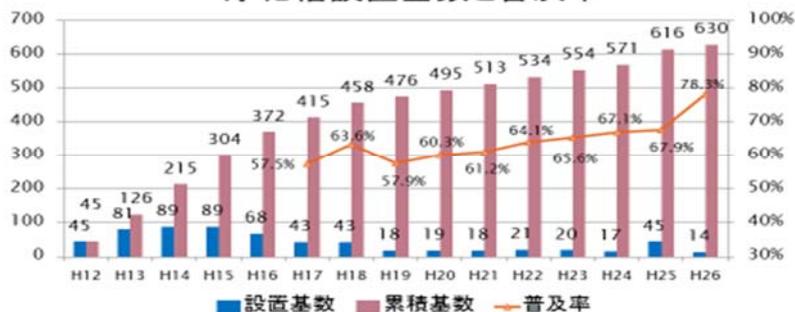
## 生活排水処理の現状②

### 南魚沼市全体普及率



## 南魚沼市の公設浄化槽の整備状況①

### 浄化槽設置基数と普及率



※上記のうち、H19に1基、H25に24基、H26に1基計26基を寄付により引き取り管理している。  
H27は17基の設置を見込んでいる。

□講演Ⅲ(15:00～)

「地域にふさわしい生活排水処理について」  
 ～少子高齢化社会の生活排水処理～  
 公益財団法人日本環境整備教育センター理事  
 国安 克彦 氏



これから、各市町村において生活排水処理施設の更新事業を含む整備計画の見直しを行うに際し、必須の判断材料となる地方自治体における「人口減少と高齢化の進展」、「市町村の財政状況」、「下水道事業が財政に及ぼす影響」などについて、全国の動向と新潟県における現状と今後に関する情報を分かりやすく解説。

表－8 新潟県下の市町村別、2040年の推計人口と20～39歳女性の推計値

	2010年の総人口 人	2040年の推計総人口：人		20～39歳の女性の人数：人		
		国立社会保障・人口問題研究所	日本創世会議の推計	2010年 A	2040年の推計 B	減少率 %
粟島浦村	366	180	163	14	2	-85.7
湯沢町	8,396	5,466	5,215	741	196	-73.5
出雲崎町	4,907	2,743	2,528	351	115	-67.1
阿賀町	13,303	6,805	6,210	841	278	-66.9
田上町	12,791	8,125	7,569	1,231	417	-66.2
村上市	66,427	41,073	38,020	5,667	2,202	-61.1
加茂市	29,762	18,816	17,422	2,827	1,105	-60.9
関川村	6,438	3,607	3,269	476	186	-60.9
魚沼市	40,361	25,556	22,553	3,636	1,445	-60.3
津南町	10,881	6,670	6,305	750	298	-60.3
妙高市	35,457	22,251	20,282	3,133	1,262	-59.7
佐渡市	62,727	37,109	33,998	4,681	1,907	-59.3
五泉市	54,550	37,169	35,181	5,392	2,411	-55.3
胎内市	31,424	21,147	19,970	2,996	1,379	-54.0
十日町市	58,911	39,287	36,141	4,873	2,271	-53.4
刈羽村	4,800	3,606	3,399	405	196	-51.6
柏崎市	91,451	65,718	62,925	8,935	4,355	-51.3
新発田市	101,202	71,988	68,360	10,609	5,252	-50.5
三条市	102,292	75,546	72,631	10,875	5,538	-49.1
阿賀野市	45,560	33,172	31,809	4,768	2,438	-48.9
糸魚川市	47,702	32,265	30,527	3,908	2,052	-47.5
南魚沼市	61,624	48,024	45,819	6,485	3,448	-46.8
燕市	81,876	62,613	59,977	9,050	4,837	-46.6
小千谷市	38,600	28,370	26,672	3,794	2,046	-46.1
見附市	41,862	31,440	30,443	4,445	2,440	-45.1
長岡市	282,674	218,190	210,496	31,213	17,523	-43.9
上越市	203,899	155,979	149,832	21,067	11,937	-43.3
新潟市	811,901	668,345	663,412	100,404	59,587	-40.7
弥彦村	8,582	7,320	7,309	950	686	-27.8
聖籠町	13,724	12,338	12,108	1,546	1,146	-25.9
18市町村 2010年比	2,374,450	1,790,918 (75.4)	1,730,545 (72.9)	256,063	138,955 (54.3)	-45.7

- 30市町村中、18市町村で20～39歳女性の減少率が50%以上である。
- 30市町村中、8町村(赤字)が消滅する可能性が高いと推測される。
- 30市町村、すべてで「国立社会保障・人口問題研究所の推計値」>「日本創世会議の推計値」

表-9 汚水処理施設整備の現状と将来推計人口に対する整備状況

汚水処理人口普及率：％ 平成25年度末 (全体) 浄化槽			2040年推計人口に対する施設整備量 に関する指標：％(平成25年度末) (全体) (集合処理施設)					
粟島浦村	100.0	0.0	1	粟島浦村	190.0	1	粟島浦村	190.0
弥彦村	99.9	0.0	2	阿賀町	185.2	2	阿賀町	170.3
魚沼市	99.7	0.7	3	出雲崎町	175.1	3	関川村	160.2
聖籠町	99.7	0.1	4	関川村	171.2	4	出雲崎町	158.2
胎内市	99.5	1.1	5	村上市	156.5	5	魚沼市	152.0
出雲崎町	99.4	9.6	6	津南町	154.4	6	津南町	151.5
刈羽村	99.3	74.8	7	魚沼市	153.2	7	村上市	147.1
阿賀町	98.9	8.0	8	胎内市	145.6	8	胎内市	144.0
小千谷市	98.7	3.5	9	湯沢町	143.8	9	十日町市	130.2
村上市	98.6	5.9	10	十日町市	136.6	10	湯沢町	128.8
関川村	97.9	6.3	11	糸魚川市	135.4	11	小千谷市	126.9
柏崎市	97.7	6.8	12	妙高市	134.9	12	糸魚川市	126.0
南魚沼市	97.6	4.7	13	刈羽村	131.9	13	妙高市	125.9
津南町	97.5	1.8	14	柏崎市	131.8	14	柏崎市	122.7
長岡市	96.8	2.2	15	小千谷市	131.6	15	見附市	121.7
湯沢町	94.8	9.9	16	長岡市	124.0	16	長岡市	121.3
糸魚川市	94.7	6.6	17	見附市	123.9	17	弥彦村	116.5
十日町市	93.2	4.4	18	佐渡市	122.8	18	南魚沼市	115.9
見附市	93.1	1.7	19	南魚沼市	121.8	19	阿賀野市	115.9
阿賀野市	88.4	3.1	20	阿賀野市	120.1	20	聖籠町	114.9
妙高市	86.1	5.8	21	弥彦村	116.6	21	加茂市	104.7
新潟市	85.1	1.6	22	聖籠町	114.9	22	佐渡市	104.3
上越市	84.4	9.7	23	加茂市	114.0	23	新潟市	100.4
佐渡市	75.7	11.4	24	上越市	108.6	24	上越市	96.1
加茂市	72.8	5.9	25	新潟市	102.3	25	五泉市	82.8
五泉市	70.4	13.4	26	五泉市	102.2	26	新発田市	74.9
新発田市	60.3	7.0	27	新発田市	84.7	27	燕市	59.3
燕市	56.2	11.1	28	田上町	81.1	28	田上町	48.6
田上町	52.5	21.0	29	燕市	73.9	29	三条市	38.1
三条市	49.8	21.5	30	三条市	67.3	30	刈羽村	32.6
30市町村	84.7	5.4		30市町村	110.9		30市町村	103.9

(23/46) (36/46)  
全国平均 88.8 8.9

集合処理人口＝下水道人口＋集落排水人口  
整備量に関する指数  
＝ [(H25 汚水処理(集合処理)人口)/(2040年推計人口)] × 100

□質疑応答(16:20～)

3氏の講演後、以下の質疑応答が行われました。

- ・ 県内の浄化槽 20 万基のうち、74%が単独浄化槽。合併への転換を推進するには何が必要かとの質問。これに対して業界同士の連携や行政との連携が必要との提案。
- ・ 公設浄化槽設置の際の人槽（処理対象人員）の算定はどのように決めるかとの質問。これに対して過去3年間の上水道使用量や家族構成などに基づいて決めるとの回答。
- ・ 公設浄化槽整備区域内での浄化槽整備を促進する方策はあるかとの質問。これに対して行政に代わって民間企業の活力を利用する P F I 事業利用の提案。



□閉会(16:50～)

一般社団法人新潟県浄化槽整備協会副会長 島影 清